

## 平成18年3月期

## 決算短信(連結)

平成18年5月10日

上場会社名 株式会社エフアンドエム

上場取引所 大阪証券取引所(ヘラクレス)

コード番号 4771

本社所在地 大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号

(URL <http://www.fmltd.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏名 西川 洋一郎 TEL (06) 6339-7177

決算取締役会開催日 平成18年5月10日

親会社等の名称 — (コード番号:—)

親会社等における当社の議決権所有比率 —%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	4,672	(22.2)	847	(154.2)	774	(193.9)
17年3月期	3,823	(△1.2)	333	(81.0)	263	(291.6)

	当期純利益		1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	242	(297.3)	1,660	03	1,620	30	7.3	12.9	16.6			
17年3月期	61	(—)	5,415	45	5,336	94	3.1	5.0	6.9			

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 一百万円 17年3月期 一百万円

②期中平均株式数(連結) 18年3月期 146,126株 17年3月期 11,273株

(参考) 当社は平成17年5月20日付で1:3、平成18年1月5日付で1:4の株式分割を実施いたしました。

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年3月期	6,014		3,336		55.5	21,881	74	
17年3月期	5,297		2,026		38.3	173,401	73	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 152,493株 17年3月期 11,686株

(参考) 当社は平成17年5月20日付で1:3、平成18年1月5日付で1:4の株式分割を実施いたしました。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	
18年3月期	685		△129		526		1,540	
17年3月期	596		△291		△17		457	

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

## 2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	2,498		479		183	
通期	5,552		1,065		407	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2,674円 43銭

※ 上記予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、6ページをご参照下さい。

## 1. 企業集団の状況

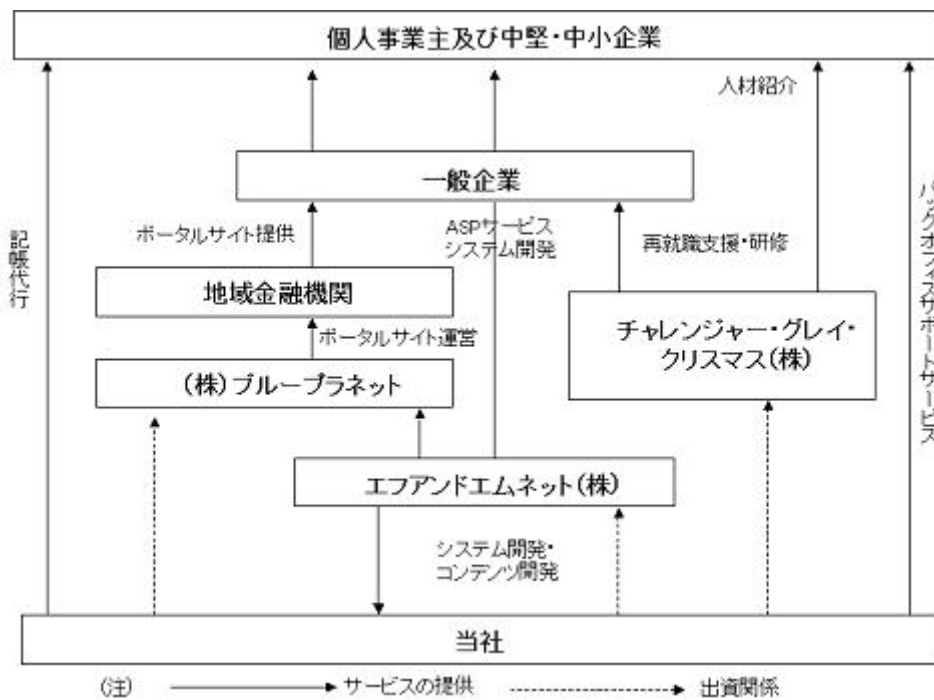
当社の企業集団は、当社、連結対象子会社3社で構成されております。当社の企業集団各社の主な業務は下記のとおりであります。

### (1) 連結対象子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
エフアンドエムネット株式会社	東京都品川区	58,000	その他事業	73.0	コンピュータシステム、インターネットの企画運営、開発業 役員の兼任 3名	
チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社	東京都中央区	531,150	アウトプレースメント事業	53.4	再就職、研修業務の情報提供 役員の兼任 2名	
株式会社ジャパン・インシュアランス	大阪府吹田市	10,000	その他事業	50.0	生命保険募集 役員の兼任 4名	
株式会社ブループラネット	大阪府吹田市	370,000	その他事業	100.0	ポータルサイト運営 役員の兼任5名	

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

当社企業集団についての事業系統図は以下のとおりであります。



## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、顧客に感謝尊敬されるサービスを低価格で提供することにより、頂いた報酬以上のメリットを顧客に感じて頂くことを事業のコンセプトとしております。そして当社が事業をおこなう上で「関わる全ての人・企業が物心両面で豊かになれる」ことを目標とし、当社グループがわが国経済の活性化に貢献できる経営に努めてまいり所存であります。

### 2. 利益配分の基本方針

当社グループでは株主への利益配分を、経営上の最重要課題と位置付けております。利益配分の基本方針としましては、収益拡大による企業価値の増大を第一としております。

現在、当社グループは配当等の利益配分と内部留保のバランスにより、株主資本を最大限に活かす経営を実践し、成長スピードを高めることに注力しております。

このような方針に基づき、当社グループでは各決算期の財務状況・事業環境を勘案した上で、株主配当等の利益配分を決定し、株主への積極的な利益還元を努めてまいり所存であります。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社では株式市場における当社株式の流動性向上は、重要課題としております。その中で投資単位の引下げは株主、投資家等の市場参加者の皆様に対する、最低限行うべき方策であるという認識のもとに、適宜見直しを図る方針であります。このような方針のもとに、平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、平成17年5月20日付で1：3の株式分割を実施いたしました。また平成18年1月4日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、平成18年1月5日付で1：4の株式分割を実施いたしました。

今後も、経営成績および当社株式の市場株価の推移等を勘案の上、適宜決定してまいります。

### 4. 目標とする経営指標

当社グループは当面、収益力の向上を図ることを優先課題であると認識しております。従いまして、当社グループが目標とする経営指標といたしまして、売上高経常利益率を掲げ、平成18年3月期における連結決算において売上高経常利益率を10%以上に高めることを目指しておりましたが、平成18年3月期連結売上高経常利益率は16.6%（前連結会計年度比9.7ポイント上昇）となり目標を達成いたしました。

今後の施策としましては、引き続き売上高の増加と全社的なローコストオペレーションに取り組むことはもとより、新たに獲得する資産の投資金額を低く抑え、投下資本利益率を改善させるため、ROAも重視した経営を進めてまいります。

### 5. 中長期の経営戦略および対処すべき課題

#### ① アウトソーシング事業

アウトソーシング事業は個人事業主および小規模法人の記帳代行業務、税理士・公認会計士のボランティアチェーン「TaxHouse」の運営となりました。記帳代行に関しましては今後も、会員数増加に注力するとともに、原価の抑制を図り安定的な成長および利益貢献を進めてまいります。

「TaxHouse」に関しましては、当面は加盟数の確保に注力し、本部として更なる「TaxHouse」の一般的な認知度向上を図り、ブランドの確立に努めてまいります。また同時に加盟店舗にて提供する商品・サービスメニューの拡充を進めることで、一般顧客の便宜性の向上および加盟者の収益確保に向け注力してまいります。

また、「TaxHouse」とこれに関連する事業につきましては、平成19年3月期より独立した事業としてセグメント情報の開示を行う予定であります。

#### ② エフアンドエムクラブ事業

エフアンドエムクラブ事業は会員サービス「エフアンドエムクラブ」を核とした、中小法人向けの情報提供・バックオフィスサポート事業となります。会員サービスにつきましては、今後も会員数増加が第一の課題となります。会員数増加にむけては従来の金融機関紹介ルートを強化するのはもとより、独自セミナーおよび中小法人を対象にサービス事業会社が提供する他社が主催する提携セミナーを開催するなどを進めてまいります。また、アウトソーシング事業での「Tax House」事業との連携を密にして、加盟店舗における法人向けサービスとして、エフアンドエムクラブにおけるサービスコンテンツを活用し、会員の裾野を拡大してまいります。

#### ③ 再就職支援事業

再就職支援事業に関しましては、企業の雇用情勢に大きく左右される現在の収益体質を改善すべく、当期より本格化した独自の研修・教育サービスをより促進することで収入バランスの適正化に勤めると共に、引き続きクライアント満足度を向上することで、恒常的に発生する企業ニーズをリピートオーダーとして具現化することに取り組んでまいります。

今後中長期につきましても、当社グループで設立以来培った事業のノウハウや、顧客ネットワークを活用し、経営資源を有効に配分することに努めることで、各事業の相乗効果を高め、上記課題の克服に努めてまいり所存であります。これらの基本となる経営戦略を堅持し、株主価値の極大化につながると判断できる投資を積極化させ、成長スピードを高める経営戦略を実践してまいり所存であります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 当期の業績概要

当期における我が国経済は、増加する純輸出が牽引する形での企業収益の改善やそれに伴う設備投資の増加が着実に進み、また、労働需要の増加を反映した雇用・所得環境の改善に支えられ、民間消費も緩やかに増加するなど、景気回復への足取りがより鮮明となる一方、原油価格の高騰は恒常的であり、依然として不透明感を払拭できない状況であります。また、当社グループが主に対象とする中小企業及び個人事業主の景況感につきましても、総じて改善の動きが見られたものの、地域や業種によっては依然として足踏み感の強いまま推移しました。

このような環境の下、当社グループは主要事業の会員数を増加させるとともに、主要事業で培ったノウハウ及び顧客ネットワークを活用し、新たな収益の構築を図ってまいりました。また、グループを挙げたローコストオペレーションを実施するなど、収益体質の改善に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高46億72百万円（前連結会計年度比22.2%増）となり、経常利益は7億74百万円（同193.9%増）、当期純利益は2億42百万円（同297.3%増）となりました。

(連結各セグメントの概況について)

事業の種類別セグメント

##### ① アウトソーシング事業

アウトソーシング事業につきましては、主力の生命保険会社営業職員向け記帳代行の会員増加に努めるとともに、現在までに同事業で培った記帳処理等のノウハウを活かし、生保職員以外の個人事業主及び小規模法人の記帳代行を請負うなど事業の底上げを図ってまいりました結果、当連結会計年度末（平成18年3月31日現在）会員数は31,429人（前連結会計年度比1,505人減）となりました。

「TaxHouse」事業に関しましては、平成17年1月より加盟者募集活動を開始し、説明セミナーの開催及び加盟希望者への説明を実施してまいりました。加盟者数に関しましては、当連結会計年度末の目標180件を大幅に達成する331件となりました。また、同時に「TaxHouse」店舗に提供する商品・サービス等の充実に注力し、各種金融機関との提携を進めてまいりました。

この結果、アウトソーシング事業の売上高は24億51百万円（前連結会計年度比54.5%増）となりました。

##### ② エフアンドエムクラブ事業

エフアンドエムクラブ事業に関しましては、引き続きサービスコンテンツの充実及び顧客フォロー体制の強化に努めてまいりました。また下半期にかけては、同サービスを「TaxHouse」加盟店の顧客に対するサービスとし、販路の拡大につなげる活動を開始いたしました。対象となる中小企業の景況感にばらつきのある状況の中、当連結会計年度末（平成18年3月31日）会員数は4,040件（前連結会計年度比297件減）となりました。

この結果、エフアンドエムクラブ事業の売上高は12億37百万円（前連結会計年度比8.5%減）となりました。

##### ③ アウトプレースメント事業

アウトプレースメント事業に関しましては、再就職支援業界全体の需要が落ち込む中、連結子会社のチャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社独自のノウハウを活かし、小口リピートオーダーの獲得及び研修・教育事業に注力してまいりました。

この結果、アウトプレースメント事業の売上高は5億26百万円（前連結会計年度比4.4%減）となりました。

##### ④ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は大阪本社が所在するビルの賃貸収入で売上高は1億16百万円（前連結会計年度比7.1%減）となりました。

##### ⑤ その他

その他事業は、主に連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業等で、売上高は3億41百万円（前連結会計年度比62.8%増）となりました。

事業区分別営業収入の状況

種類	金額（千円）	構成比（％）	前期比増減（％）
アウトソーシング収入	2,451,492	52.5	54.5
エフアンドエムクラブ収入	1,237,379	26.5	△8.5
アウトプレースメント収入	526,098	11.3	△4.4
不動産賃貸収入	116,407	2.5	△7.1
その他サービス収入	341,074	7.2	62.8
合計	4,672,451	100.0	22.2

（注） 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 財政状態

① 総資産および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産につきましては、営業キャッシュ・フローの増加（前連結会計年度末比89百万円増）および自己株式の処分による現金及び現金同等物の増加（10億83百万円）などにより、総資産は前連結会計年度末から7億17百万円増加の60億14百万円となりました。また、当連結会計年度末の純資産は連結当期純利益2億42百万円の計上による利益剰余金の増加（前連結会計年度末比2億19百万円増）、自己株式処分による資本剰余金の増加などにより、純資産は前連結会計年度末から13億10百万円増加の33億36百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は55.5%となり、前連結会計年度末より17.3ポイント上昇致しました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金の増加は6億85百万円（前連結会計年度比89百万円増）となりました。これは税金等調整前当期純利益5億37百万円の計上、貸倒引当金の増加額1億45百万円、売上債権の減少額2億57百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は1億29百万円（前連結会計年度は2億91百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出1億50百万円、有形固定資産の取得にかかる支出74百万円、保険積立金にかかる収入129百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金の増加は5億26百万円（前連結会計年度は17百万円の支出）となりました。これは自己株式の処分による収入10億31百万円、短期借入による収入7億10百万円があったものの、社債償還による支出2億58百万円、短期借入金の返済による支出9億円があったことによるものです。

（キャッシュ・フロー指標のトレンド）

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率（％）	42.7	37.2	38.3	55.5
時価ベースの自己資本比率（％）	22.7	31.1	143.3	11.9
債務償還年数（年）	—	—	3.6	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	18.3	23.7

\*平成15年3月期および平成16年3月期の債務償還年数に関しましては、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため、表示をしております。

\*平成15年3月期および平成16年3月期インタレスト・カバレッジ・レシオに関しましては、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため、表示をしております。

\*平成15年3月期、平成16年3月期および平成17年3月期の期末発行済株数は自己株716株を含んで算出しております。

\*自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー／

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 3. 次期の見通し及び施策

今後の見通しとしましては、民間消費も緩やかに増加するなど、景気回復への足取りがより鮮明となる一方、原油価格の高騰など、依然として不透明感を払拭できない状況であります。

このような状況の中で当社グループは、主要事業での会員数増加に注力するとともに、当連結会計年度に全国展開を開始した「Tax House」事業の継続的な収益構造を早期に確立することで、当社グループの今後の成長を加速させるために注力してまいります。

各セグメント別の見通しと施策は以下のとおりです。

#### ・アウトソーシング事業

アウトソーシング事業は個人事業主および小規模法人の記帳代行業務となります。記帳代行に関しましては今後も、会員数増加を第一とし安定成長を目指すとともに、原価の抑制を図り安定的な成長および利益貢献を進めてまいります。

#### ・タックスハウス事業

「Tax House」に関しましては、当面は加盟数の確保に注力し、本部として「Tax House」の一般的な認知度向上を図り、ブランドの確立に努めてまいります。また同時に「TaxHouse」店舗に提供する商品・サービス等の充実に注力し、各種金融機関との提携を進めていくことで、加盟店舗にて提供する商品・サービスメニューの拡充を進め、一般顧客の便宜性の向上および加盟者の収益確保に向け注力してまいります。

#### ・エフアンドエムクラブ事業

エフアンドエムクラブ事業は会員サービス「エフアンドエムクラブ」を核とした、中小法人向けの情報提供・バックオフィスサポート事業となります。会員サービスにつきましては、今後も会員数増加が第一の課題となります。会員数増加にむけては従来の紹介ルートを強化するのはもとより、独自セミナーおよび中小法人を対象にサービス提供する他社が主催する提携セミナーの開催などを進めてまいります。また、「TaxHouse」事業との連携を密にして、加盟店舗における法人向けサービスとして、エフアンドエムクラブにおけるサービスコンテンツを活用し、会員の裾野を拡大してまいります。

#### ・再就職支援事業

再就職支援事業に関しましては、企業の雇用情勢に大きく左右される現在の収益体質を改善すべく、クライアント満足度を向上することで、恒常的に発生する企業ニーズをリピートオーダーとして具現化するとともに、独自の研修・教育ノウハウを更に高め、収入バランスの均衡化を進めてまいります。

以上のように、当社グループで設立以来培った事業のノウハウや、顧客ネットワークを活用し、経営資源を有効に配分することに努めることで、各事業の相乗効果を高めてまいります。

また、各事業が相互に補完する体制を構築することで、新しい販売チャネル・新しいマーケットの創造を進めてまいります。加えて収益基盤をより確固たるものにするために、当連結会計年度に引き続き、主要原価の抑制および徹底したコスト管理を実施し株主価値の極大化に邁進してまいります。

### 4. 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因になる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本決算短信提出日現在において判断したものであります。なお、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、ご留意願います。

#### ① ストックオプションの付与について

当社グループは、業績向上に対する意欲や、優秀な人材を確保することを目的に、商法第280ノ20及び第280ノ21の規定に基づき当社ならびに当社子会社の取締役、監査役および当社業務提携先の取締役および従業員に対して新株予約権によるストックオプションを付与しております。当社が付与したストックオプションで、平成18年3月31日現在の潜在株式数は8,931株となっており、発行済株式総数の5.9%に相当します。今後、当該ストックオプション

ンが行使された場合、当社の株式価値は希薄化いたします。また、当社グループは、今後も業績向上に対する意欲や、優秀な人材を確保することを目的に、ストックオプションを当社ならびに当社子会社の取締役、監査役および当社業務提携先の取締役および従業員に付与する可能性があり、その場合には、さらなる株式価値の希薄化が発生する可能性があります。

② 主要事業の対象マーケットについて

・生命保険会社営業職員マーケットについて

生命保険会社営業職員マーケットは、一時期の生保業界の再編等での減少ペースと比べ、下げ止まりは認められるものの、今後の各生命保険会社の施策および経営環境により、再び減少ペースが加速する可能性があります。その場合当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

③ 海外での業務委託について

当社グループでは記帳代行業の今後の事業発展における原価低減策として、記帳作業の一部を中華人民共和国のシンセンに位置する企業に業務委託しております。こうした海外への業務委託においては、予期せぬ法律または規制の変更、テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等のリスクが内在しております。このような事象が発生した場合、当社グループのサービスが円滑に提供できなくなり、経営成績に悪影響を与える可能性があります。

④ 個人情報の管理について

当社グループが一般顧客向け及び顧客企業向けに提供するサービスにおいて、一般顧客の個人情報等をサーバー等に管理する場合があります。採用している様々なネットワークセキュリティにも拘らず、不正アクセスおよびその他事由により個人情報の流出等の可能性は存在しております。このような個人情報の流出等が発生した場合、当社グループに対する損害賠償の請求、訴訟、行政官庁等による制裁、刑事罰その他の責任追及がなされる可能性があります。また、これらの責任追及が社会的な問題に発展し当社グループが社会的信用を失う可能性があります。

⑤ 再就職支援事業について

当社グループの再就職支援事業は子会社であるチャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社において担っております。再就職支援事業は企業の雇用政策に業績が左右されることから、好景気により雇用調整が一段落した場合は需要が落ち込む傾向にあり、同事業の経営成績に深刻な影響を与える可能性があります。また、こうした状況が数年に渡った場合、同事業の継続が困難になる可能性があります。

⑥ 減損会計導入について

当社グループでは本社が所在する自社所有物件のほか、全国に営業拠点があります。一部子会社において減損損失が発生しております。また、エフアンドエム単独の支社関係は現段階では減損処理は不要であると判断しておりますが、将来的に不動産の下落および経営成績によって減損処理が必要となった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。



#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※4	627,595		1,560,718	
2. 受取手形及び売掛金		545,823		425,390	
3. たな卸資産		159,657		113,682	
4. 繰延税金資産		60,745		72,500	
5. その他		180,988		412,045	
貸倒引当金		△4,700		△24,651	
流動資産合計		1,570,109	29.6	2,559,686	42.5
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
1. 建物及び構築物	※4	1,102,418		1,067,927	
2. 機械装置及び運搬具		48		—	
3. 土地	※4	729,631		729,631	
4. その他		105,306		121,857	
有形固定資産合計		1,937,404	36.6	1,919,415	31.9
(2) 無形固定資産					
1. 連結調整勘定		118,134		116,369	
2. その他		117,295		92,406	
無形固定資産合計		235,429	4.4	208,775	3.5
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※4	202,753		233,557	
2. 長期貸付金		21,500		20,090	
3. 繰延税金資産		213,295		117,415	
4. 滞留債権		450,247		334,919	
5. 差入保証金		258,835		224,101	
6. 保険積立金		457,823		259,875	
7. その他		28,158		377,464	
貸倒引当金		△118,563		△244,422	
投資その他の資産合計		1,514,052	28.6	1,323,001	22.0
固定資産合計		3,686,886	69.6	3,451,193	57.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (平成18年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
III 繰延資産					
社債発行費		40,071		3,830	
繰延資産合計		40,071	0.8	3,830	0.1
資産合計		5,297,068	100.0	6,014,709	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		15,594		15,268	
2. 一年内償還予定社債		258,000		258,000	
3. 短期借入金	※4	319,480		99,720	
4. 未払法人税等		227,523		165,779	
5. 賞与引当金		94,211		104,151	
6. 未成業務受入金		294,689		336,992	
7. その他		236,453		289,662	
流動負債合計		1,445,952	27.3	1,269,573	21.1
II 固定負債					
1. 社債	※4	1,434,000		1,176,000	
2. 長期借入金	※4	149,400		99,680	
3. 偶発損失引当金		63,478		19,842	
4. その他		82,737		62,494	
固定負債合計		1,729,616	32.7	1,358,016	22.6
負債合計		3,175,569	59.9	2,627,590	43.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		95,126	1.8	50,307	0.8
(資本の部)					
I 資本金	※2	865,473	16.3	891,399	14.8
II 資本剰余金		1,084,173	20.5	2,069,808	34.4
III 利益剰余金		200,082	3.8	419,284	7.0
IV その他有価証券評価差額金		△52,025	△1.0	△43,680	△0.7
V 自己株式	※3	△71,330	△1.3	—	—
資本合計		2,026,372	38.2	3,336,812	55.5
負債、少数株主持分及び資本合計		5,297,068	100.0	6,014,709	100.0

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			3,823,529	100.0	4,672,451	100.0	
II 売上原価			1,335,093	34.9	1,253,480	26.8	
売上総利益			2,488,435	65.1	3,418,971	73.2	
III 販売費及び一般管理費	※1		2,154,879	56.4	2,571,063	55.0	
営業利益			333,556	8.7	847,907	18.2	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		3,260			4,483		
2. 受取配当金		1,248			1,362		
3. 保険手数料収入		896			377		
4. 受取業務手数料		—			1,130		
5. 除斥配当金受入益		1,100			—		
6. その他		4,106	10,611	0.3	843	8,197	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		13,305			8,979		
2. 社債利息		21,191			19,968		
3. 社債発行費償却		38,795			36,241		
4. 新株発行費償却		791			2,954		
5. 自己株式処分費用		—			11,698		
6. その他		6,615	80,699	2.1	2,004	81,846	1.8
経常利益			263,468	6.9	774,257	16.6	
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		—			6,994		
2. 退職年金保険解約返戻金		2,435		0.1	—		
3. 偶発損失引当金戻入益		—	2,435		12,172	19,166	0.4
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※2	16,173			33,702		
2. 減損損失	※3	—			17,387		
3. 持分変動損失		297			—		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
4. 投資有価証券売却損		—			35		
5. 投資有価証券評価損		—			1,357		
6. 貸倒引当金繰入額		40,794			125,900		
7. 保険契約解約損		—			71,185		
8. 棚卸資産評価損		45,750			6,810		
9. 偶発損失引当金繰入額		45,366	148,381	3.9	—	256,378	5.5
税金等調整前当期純利益			117,523	3.1		537,046	11.5
法人税、住民税及び事業 税		214,776			260,505		
法人税等調整額		7,774	222,551	5.8	78,396	338,902	7.3
少数株主損失			166,079	4.3		44,430	1.0
当期純利益			61,051	1.6		242,574	5.2

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,044,700		1,084,173
II 資本剰余金増加額					
1. 増資による新株の発行		39,473		25,925	
2. 自己株式処分益		—	39,473	959,709	985,634
III 資本剰余金期末残高			1,084,173		2,069,808
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			150,250		200,082
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		61,051	61,051	242,574	242,574
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		11,220	11,220	23,372	23,372
IV 利益剰余金期末残高			200,082		419,284

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		117,523	537,046
減価償却費		138,528	125,512
長期前払費用の償却		12,276	7,016
減損損失		—	17,387
社債発行費の償却		38,795	36,241
貸倒引当金の増加額		90,349	145,517
賞与引当金の増加額(又は減少額(△))		△5,388	9,939
偶発損失引当金の増加額(又は減少額(△))		41,416	△43,636
受取利息及び受取配当金		△4,508	△5,845
支払利息		34,497	28,948
租税公課		12,682	7,270
持分法変動損失		297	—
有形・無形固定資産除却損		14,973	32,214
保険契約解約損		—	71,185
投資有価証券売却損益		—	△6,958
投資有価証券評価損		—	1,357
売上債権の減少額		15,940	257,317
たな卸資産の減少額		117,736	39,164
仕入債務の増加額(又は減少額(△))		7,432	△2,435
その他営業資産の増加額		△30,863	△299,161
その他営業負債の増加額		36,103	93,314
未払消費税等の増加額(又は減少額(△))		△10,274	5,052
その他固定負債の増加額(又は減少額(△))		3,064	△15,458
その他		165	—
小計		630,748	1,040,990
利息及び配当金の受取額		4,508	5,845
利息の支払額		△32,517	△31,425
法人税等の支払額		△6,369	△329,728
営業活動によるキャッシュ・フロー		596,369	685,682

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の預入による支 出		△150,000	△150,000
有形固定資産の取得によ る支出		△10,755	△74,477
無形固定資産の取得によ る支出		△5,941	△8,682
投資有価証券の売却によ る収入		—	9,594
投資有価証券の取得によ る支出		△5,800	△50,722
関係会社株式の取得によ る支出		△19,776	△13,010
貸付けによる支出		△70,000	△7,000
貸付金の回収による収入		78,100	30,600
長期前払費用にかかる支 出		△1,716	△10,578
差入保証金にかかる支出		△12,196	△38,662
差入保証金の回収による 収入		4,530	56,927
保険積立金にかかる支出		△108,269	△3,036
保険積立金にかかる収入		1,228	129,798
その他の投資にかかる支 出		—	△10
その他の投資の回収によ る収入		9,500	—
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△291,097	△129,258
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入れによる収入		730,000	710,000
短期借入金の返済による 支出		△805,161	△900,000
長期借入金の返済による 支出		△79,480	△79,480
社債発行による収入		288,510	—
社債償還による支出		△228,000	△258,000
配当金の支払額		△12,060	△22,963
割賦代金支払による支出		△13,832	△5,749
株式の発行による収入		78,946	51,851

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
自己株式の処分による収入		—	1,031,040
少数株主による株式払込収入		24,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△17,077	526,698
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額 (△))		288,195	1,083,123
VI 現金及び現金同等物の期首残高		169,399	457,595
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	457,595	1,540,718



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社名 エフアンドエムネット株式会社 株式会社ジャパン・インシュアランス チャレンジャー・グレイ・クリスマス株 式会社	連結子会社の数 4社 連結子会社名 エフアンドエムネット株式会社 株式会社ジャパン・インシュアランス チャレンジャー・グレイ・クリスマス株 式会社・株式会社ブループラネット なお、株式会社ブループラネットにつ いては、当連結会計年度において、株式 取得により子会社となった為、連結の範 囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社	持分法適用の関連会社数 1社
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、 連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	(イ)有価証券 ① その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用し ております。 (ロ)デリバティブ 時価法 (ハ)たな卸資産 当社の製品及び仕掛品は月次総平均法 による原価法、連結子会社の仕掛品は個 別法による原価法によっており、貯蔵品 は当社及び連結子会社とも最終仕入原価 法によっております。 (イ)有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物（建物附属設備を除 く）については定額法）を採用しており ます。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 6～42年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～24年 (ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。	(イ)有価証券 ① その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブ 同左 (ハ)たな卸資産 当社の商品は月次総平均法による原価 法、連結子会社の仕掛品は個別法によ る原価法によっており、貯蔵品は当社 及び連結子会社とも最終仕入原価法に よっております。 (イ)有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物（建物附属設備を除 く）については定額法）を採用してい ります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 建物 6～42年 工具器具備品 3～15年 (ロ)無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>(ハ)長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>① 新株発行費 支出時に全額費用処理しております</p> <p>② 社債発行費 商法の規定する最長期間（3年間） に每期均等額を償却しております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については個 別に回収可能性を勘案し、回収不能見込 額を計上しております。 (追加情報) 従来、貸倒懸念債権等特定の債権に関 する個別回収可能性の見積りについては、 当社グループにおける過年度の回収実績 を参考にして設定してはりましたが、当 連結会計年度より金融商品会計に関する 実務指針（会計制度委員会報告第14号） 114に述べられている簡便法を採用して おります。この結果、従来の方法に比較 して、税金等調整前当期純利益は40,794 千円減少しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員の賞与の 支給に充てるため、支給見込額に基づき 計上しております。</p> <p>(ハ)偶発損失引当金 営業取引により発生する可能性の高い 偶発損失に備えるため、その発生見込み 額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リー ス取引については、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについて特例処理 の条件を充たしている場合には特例処理 を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針 主に当社の内規に基づき、金利変動リス クをヘッジしております。当事業年度 にヘッジ会計を適用したヘッジ対象と ヘッジ手段は以下のとおりであります。 ① ヘッジ手段 金利スワップ ② ヘッジ対象 借入金</p>	<p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>① 新株発行費 同左</p> <p>② 社債発行費 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)偶発損失引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。 (イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左  (イ)消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却につきましては、20年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	(固定資産の減損にかかる会計基準) 当連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は17,387千円減少しております。セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>前連結会計年度において、滞留債権を投資その他の資産の「滞留売掛金」として表示していましたが、当連結会計年度より新たに業務委託料未収債権(226,907千円)を含めることとなりましたので、表示科目の名称を「滞留債権」に変更しております。</p>	<p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取業務手数料」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「受取業務手数料」の金額は972千円であります。</p>
<p>前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めていた「未成業務受入金」は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「未成業務受入金」は、246,675千円であります。</p>	<p>—</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(滞留債権)</p> <p>投資その他の資産の「滞留債権」に含まれる業務委託料未収入債権226,907千円に関し、平成15年3月25日に大阪地方裁判所において、支払請求訴訟を債務者に対して提起しております。</p> <p>当連結会計年度末におきまして未だ判決は出ておりませんが、当社グループといたしましては、上記滞留債権の回収可能性が滞留期間の経過に伴い劣化することに鑑み、上記滞留債権に対して、偶発損失引当金の設定(45,366千円)を行っております。</p> <p>今後も引き続き、民事訴訟及び債務者に対する差押え等の法的手段による債権回収を図ってまいります。その進展状況によりましては、来期以降、上記偶発損失引当金の設定額を上回る損失が生じる可能性があります。</p>	<p>(滞留債権)</p> <p>投資その他の資産の「滞留債権」に含まれる業務委託料未収入債権226,907千円に関し、平成15年3月25日に大阪地方裁判所(以下、「地裁」と略します。)において、支払請求訴訟を債務者に対して提起してはありますが、平成17年11月10日に地裁において原債権の内194,830千円とこれに対する年6分の割合による金利の支払を債務者に命ずる判決が言渡されました。これに対して被告債務者が大阪高等裁判所(以下、「高裁」と略します)に控訴申立てを行ったため、当社グループは上記地裁判決に基づき債務者に対する差押え等の法的手段による債権回収を図ってまいりました。</p> <p>このような経緯において、高裁より和解勧告がなされ、当社グループといたしましては、早期かつ確実な回収を重視し、和解に応ずることといたしました。</p> <p>和解内容の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 当社グループに対する支払総額 126,030千円</p> <p>(2) 支払方法</p> <p>①平成18年4月～5月支払一時金 80,000千円 ②平成26年11月末までの長期分割払金 46,030千円</p> <p>上記和解内容に対応して、当社グループといたしましては、従来計上しておりました偶発損失引当金158,717千円を取り崩す(子会社における債権放棄分32,077千円(消費税控除後純額30,550千円)に対する目的取崩額を含む)と共に、親会社における債権放棄予定額及び当社グループにおける長期分割払金に対して114,133千円の貸倒引当金を設定しております。これにより来期以降本件に関連して新たに発生する損失はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 456,515千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額を含む) 466,009千円</p>																				
<p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式12,402株であります。</p>	<p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式152,493株であります。</p>																				
<p>※3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式716株あります。</p>	<p>※3 _____</p>																				
<p>※4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,041,374千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">729,631千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">106,463千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,897,468千円</td> </tr> </table>	定期預金	20,000千円	建物	1,041,374千円	土地	729,631千円	投資有価証券	106,463千円	計	1,897,468千円	<p>※4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,016,718千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">729,631千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">114,635千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,880,984千円</td> </tr> </table>	定期預金	20,000千円	建物	1,016,718千円	土地	729,631千円	投資有価証券	114,635千円	計	1,880,984千円
定期預金	20,000千円																				
建物	1,041,374千円																				
土地	729,631千円																				
投資有価証券	106,463千円																				
計	1,897,468千円																				
定期預金	20,000千円																				
建物	1,016,718千円																				
土地	729,631千円																				
投資有価証券	114,635千円																				
計	1,880,984千円																				

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
短期借入金 (一年以内返済予定長期借入金) 169,480千円	短期借入金 (一年以内返済予定長期借入金) 79,720千円
長期借入金 149,400千円	長期借入金 99,680千円
社債 1,004,000千円	社債 994,000千円
計 1,322,880千円	計 1,173,400千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">798,207千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">137,893千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">80,662千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">72,186千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">69,920千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">6,346千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">8,137千円</td></tr> <tr><td>建物撤去費用</td><td style="text-align: right;">1,200千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">520千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">177千円</td></tr> <tr><td>保証金</td><td style="text-align: right;">6,137千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,173千円</td></tr> </table>	給与手当	798,207千円	旅費交通費	137,893千円	賞与引当金繰入額	80,662千円	減価償却費	72,186千円	貸倒引当金繰入額	69,920千円	連結調整勘定償却額	6,346千円	建物	8,137千円	建物撤去費用	1,200千円	工具器具備品	520千円	ソフトウェア	177千円	保証金	6,137千円	計	16,173千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">761,178千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">157,010千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">93,665千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">59,139千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">115,992千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">6,899千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4,045千円</td></tr> <tr><td>建物撤去費用</td><td style="text-align: right;">1,488千円</td></tr> <tr><td>建物付属設備</td><td style="text-align: right;">5,106千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">4,414千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">48千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">2,131千円</td></tr> <tr><td>保証金</td><td style="text-align: right;">16,468千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,702千円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当社グループ（当社及び連結子会社）は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分にて事業用資産をグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失（17,387千円）を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="vertical-align: top;">アウトプ レースメン ト事業にお ける子会社 チャレン ジャー・グ レイ・クリ スマス(株) 本社、大阪 支社</td> <td style="vertical-align: top;">統括業務施 設</td> <td style="vertical-align: top;">建物付属設 備 工具器具備 品 ソフトウェ ア 及び 長期前払費 用</td> <td style="vertical-align: top;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>アウトプレースメント事業の売上低迷等により当該事業の収益性が低下しており、当該事業に属する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物9,629千円、工具器具備品2,629千円ソフトウェア3,651千円及びその他1,475千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.56%で割引いて算定しております。</p>	給与手当	761,178千円	旅費交通費	157,010千円	賞与引当金繰入額	93,665千円	減価償却費	59,139千円	貸倒引当金繰入額	115,992千円	連結調整勘定償却額	6,899千円	建物	4,045千円	建物撤去費用	1,488千円	建物付属設備	5,106千円	工具器具備品	4,414千円	車両運搬具	48千円	長期前払費用	2,131千円	保証金	16,468千円	計	33,702千円	場所	用途	種類	その他	アウトプ レースメン ト事業にお ける子会社 チャレン ジャー・グ レイ・クリ スマス(株) 本社、大阪 支社	統括業務施 設	建物付属設 備 工具器具備 品 ソフトウェ ア 及び 長期前払費 用	—
給与手当	798,207千円																																																												
旅費交通費	137,893千円																																																												
賞与引当金繰入額	80,662千円																																																												
減価償却費	72,186千円																																																												
貸倒引当金繰入額	69,920千円																																																												
連結調整勘定償却額	6,346千円																																																												
建物	8,137千円																																																												
建物撤去費用	1,200千円																																																												
工具器具備品	520千円																																																												
ソフトウェア	177千円																																																												
保証金	6,137千円																																																												
計	16,173千円																																																												
給与手当	761,178千円																																																												
旅費交通費	157,010千円																																																												
賞与引当金繰入額	93,665千円																																																												
減価償却費	59,139千円																																																												
貸倒引当金繰入額	115,992千円																																																												
連結調整勘定償却額	6,899千円																																																												
建物	4,045千円																																																												
建物撤去費用	1,488千円																																																												
建物付属設備	5,106千円																																																												
工具器具備品	4,414千円																																																												
車両運搬具	48千円																																																												
長期前払費用	2,131千円																																																												
保証金	16,468千円																																																												
計	33,702千円																																																												
場所	用途	種類	その他																																																										
アウトプ レースメン ト事業にお ける子会社 チャレン ジャー・グ レイ・クリ スマス(株) 本社、大阪 支社	統括業務施 設	建物付属設 備 工具器具備 品 ソフトウェ ア 及び 長期前払費 用	—																																																										

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 627,595千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 150,000千円 担保に供している定期預金 $\Delta$ 20,000千円 現金及び現金同等物 <u>457,595千円</u>	現金及び預金勘定 1,560,718千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 担保に供している定期預金 $\Delta$ 20,000千円 現金及び現金同等物 <u>1,540,718千円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 当社及び連結子会社のリース取引はすべて、企業の事業内容に照らして重要性の乏しいリース取引でリース契約1件当たりリース料総額が300万円未満であるため、注記すべき事項はありません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左



(有価証券関係)

有価証券

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	181,600	106,463	△75,137
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	58,769	46,173	△12,596
	小計	240,369	152,636	△87,733
	合計	240,369	152,636	△87,733

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	50,091
(2) その他	25

当連結会計年度（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	58,769	66,281	7,511
	(3) その他	—	—	—
	小計	58,769	66,281	7,511
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	211,492	130,322	△81,170
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	211,492	130,322	△81,170
合計		270,262	196,603	△73,659

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
9,594	6,994	35

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
(1) 非上場株式	36,928
(2) その他	25

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 金利関連のデリバティブ取引については、現在金利変動に伴うリスクをヘッジする目的で変動金利を固定金利に変換するための金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップに関する特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、当社及び連結子会社が行っているデリバティブ取引は上記(2)の利用目的に限定しておりますので、これらのリスクは相対的に軽微であり、相手先の契約不履行による信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 取引のリスク管理体制といたしましては、決済権限等を定められた社内稟議規定に基づき、所定の決済を受けて実行し、管理本部において管理しております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当社は、デリバティブ取引に関して金利関連である金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されている金利スワップにつきましては、特例処理の条件を充たしているため「デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益」の注記は省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)

該当事項はありません

当連結会計年度 (平成18年3月31日)

該当事項はありません

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金否認額 38,408千円	賞与引当金否認額 42,459千円
未払事業税 16,597千円	未払事業税 15,372千円
一括償却資産償却限度超過額 1,482千円	一括償却資産償却限度超過額 3,604千円
貸倒引当金繰入限度超過額 1,854千円	貸倒引当金繰入限度超過額 9,931千円
連結会社内部利益消去 4,652千円	連結会社内部利益消去 4,652千円
その他 1,165千円	その他 1,734千円
繰延税金資産計 64,161千円	繰延税金資産計 77,755千円
評価性引当額 $\Delta$ 3,416千円	評価性引当額 $\Delta$ 5,254千円
繰延税金資産の純額 60,745千円	繰延税金資産の純額 72,500千円
(長期) 繰延税金資産	(長期) 繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額 109,625千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 114,621千円
投資有価証券評価損 6,628千円	投資有価証券評価損 7,180千円
青色繰越欠損金 261,565千円	青色繰越欠損金 254,825千円
土地建物固定資産税等相当額 8,238千円	土地建物固定資産税等相当額 8,078千円
一括償却資産償却限度超過額 634千円	一括償却資産償却限度超過額 2,880千円
棚卸資産評価損 18,620千円	棚卸資産評価損 2,771千円
偶発損失引当金否認額 25,973千円	減価償却超過額 6,475千円
その他有価証券評価差額金 35,707千円	偶発損失引当金否認額 8,075千円
連結会社間内部利益消去 11,122千円	その他有価証券評価差額金 29,979千円
(長期) 繰延税金資産小計 478,116千円	連結会社間内部利益消去 4,489千円
評価性引当額 $\Delta$ 261,961千円	(長期) 繰延税金資産小計 439,379千円
(長期) 繰延税金資産計 216,155千円	評価性引当額 $\Delta$ 320,133千円
(長期) 繰延税金負債	(長期) 繰延税金資産計 119,246千円
特別償却準備金 $\Delta$ 2,859千円	(長期) 繰延税金負債
(長期) 繰延税金負債計 $\Delta$ 2,859千円	特別償却準備金 $\Delta$ 1,830千円
(長期) 繰延税金資産の純額 213,295千円	(長期) 繰延税金負債計 $\Delta$ 1,830千円
	(長期) 繰延税金資産の純額 117,415千円

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
税務上の繰越欠損金の利用 $\Delta$ 51.0	貸倒引当金評価性引当額 11.6
前期未認識賞与引当金認容額 $\Delta$ 28.4	欠損子会社の未認識税務利益 6.8
過年度繰延税金資産取崩額 113.3	住民税均等割額 2.0
欠損子会社の未認識税務利益 75.5	交際費等永久に損金算入されない項目 1.4
留保金課税額 24.0	その他 0.6
住民税均等割額 9.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>63.1%</u>
交際費等永久に損金算入されない項目 3.1	
その他 2.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>189.4%</u>	

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	アウトソーシング事業 (千円)	エフアンドエムクラブ事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	アウトプレースメント事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,586,216	1,352,020	125,288	550,530	209,473	3,823,529	—	3,823,529
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	64,054	11,293	—	51,314	126,662	(126,662)	—
計	1,586,216	1,416,075	136,581	550,530	260,787	3,950,191	(126,662)	3,823,529
営業費用	1,138,167	897,981	76,775	736,047	214,909	3,063,881	426,091	3,489,972
営業利益 (又は営業損失)	448,048	518,093	59,806	△185,516	45,878	886,310	(552,753)	333,556
II. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	95,193	39,952	1,284,795	642,892	310,662	2,373,496	2,923,571	5,297,068
減価償却費	48,852	21,953	17,877	27,412	9,852	125,948	41,214	167,162
資本的支出	5,809	4,332	—	7,342	1,494	18,979	(565)	18,413

(注) 1. 事業は、サービスの種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主なサービス内容

事業区分	主要サービス
アウトソーシング事業	個人事業主向け記帳代行サービス
エフアンドエムクラブ事業	中堅・中小企業向けの管理・総務部門情報提供サービス
不動産賃貸事業	事業用ビルの賃貸事業
アウトプレースメント事業	各企業退職者への再就職支援サービス
その他事業	エフアンドエムクラブ事業の顧客である中堅・中小企業向けのASP事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（千円）	624,573	当社の総務部門・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

	当連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（千円）	3,581,687	当社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

5. 資本的支出及び減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	アウトソーシング事業 (千円)	エフアンドエムクラブ事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	アウトプレースメント事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,451,492	1,237,379	116,407	526,098	341,074	4,672,451	—	4,672,451
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	75,011	8,253	5,526	77,498	166,289	(△166,289)	0
計	2,451,492	1,312,390	124,661	531,624	418,572	4,838,741	(△166,289)	4,672,451
営業費用	1,591,763	860,288	79,214	583,441	262,045	3,376,753	447,791	3,824,544
営業利益 (又は営業損失)	859,728	452,101	45,447	△51,817	156,527	1,461,987	△614,080	847,907
II. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	410,202	75,813	1,268,329	604,429	358,769	2,717,544	3,297,105	6,014,709
減価償却費	39,498	16,471	18,749	24,770	12,561	112,049	33,633	142,884
減損損失	—	—	—	17,387	—	17,387	—	17,387
資本的支出	2,932	3,816	5,140	13,600	27,146	52,635	41,994	94,630

(注) 1. 事業は、サービスの種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主なサービス内容

事業区分	主要サービス
アウトソーシング事業	個人事業主向け記帳代行サービス
エフアンドエムクラブ事業	中堅・中小企業向けの管理・総務部門情報提供サービス
不動産賃貸事業	事業用ビルの賃貸事業
アウトプレースメント事業	各企業退職者への再就職支援サービス
その他事業	エフアンドエムクラブ事業の顧客である中堅・中小企業向けのASP事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（千円）	624,573	当社の総務部門・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

	当連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（千円）	3,581,687	当社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

5. 資本的支出、減損損失及び減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	173,401.73円	1株当たり純資産額	21,881.74円
1株当たり当期純利益金額	5,415.44円	1株当たり当期純利益金額	1,664.79円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	5,336.93円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1,624.83円
		(注) 当社は平成17年5月20日付で1:3、平成18年1月5日付で1:4の株式分割を実施いたしました。なお当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度の1株当たり情報については、以下の通りであります。	
		1株当たり純資産額	14,450.14円
		1株当たり 当期純利益金額	451.28円
		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	444.74円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	61,051	242,574
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	61,051	242,574
期中平均株式数(株)	11,273	145,708
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	165	2,887
(うち新株予約権(株))	(165)	(2,887)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>平成17年2月23日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成17年5月20日付をもって、普通株式1株を3株に分割いたしました。</p> <p>(2) 分割の方法 平成17年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>(3) 分割により増加する株式数 普通株式 24,804株</p> <p>(4) 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>(5) 会社が発行する株式の総数 平成17年5月20日をもって当社定款を変更し、会社が発行する株式の総数を42,000株から126,000株に変更いたしました。</p> <p>当該株式分割が、前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額 56,859.75円	1株当たり純資産額 57,800.57円
1株当たり当期純損失金額 2,745.90円	1株当たり当期純利益金額 1,805.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,778.97円

平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月10日

上場会社名 株式会社エフアンドエム 上場取引所 大阪証券取引所（ヘラクレス）  
 コード番号 4771 本社所在地 大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号  
 (URL <http://www.fmltd.co.jp/>)  
 問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長  
 氏名 西川 洋一郎 TEL (06) 6339-7177  
 決算取締役会開催日 平成18年5月10日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成18年6月29日 定時株主総会開催日 平成18年6月28日  
 単元株制度採用の有無 無

1. 18年3月期の業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	4,044	(26.8)	881	(70.0)	808	(80.8)
17年3月期	3,190	(△0.1)	518	(262.7)	447	(682.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	
18年3月期	294	(213.7)	2,014	04	1,965	83	8.4	14.3	20.0			
17年3月期	93	(-)	8,321	94	8,201	29	4.5	9.2	14.0			

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 146,126株 17年3月期 11,273株  
 ②会計処理の方法の変更 無  
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	中間		期末		百万円	%			
	円	銭	円	銭			円	銭	百万円
18年3月期	400	00	0	00	400	00	60	20.7	1.7
17年3月期	2,000	00	0	00	2,000	00	23	24.9	1.1

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年3月期	5,664		3,499		61.8		22,947	49
17年3月期	4,955		2,137		43.1		182,882	26

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 152,493株 17年3月期 12,402株  
 ②期末自己株式数 18年3月期 0株 17年3月期 716株

2. 19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末		円 銭	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	2,087	478	182	0	00	—	—	—	—
通期	4,638	1,063	406	—	—	400	00	400	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 2,666円 64銭

※ 上記予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 5. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		515,323		1,264,906	
2 売掛金	※6	420,161		377,671	
3 商品		16,827		—	
4 製品		9,044		—	
5 貯蔵品		13,342		7,254	
6 前渡金		33,159		89,106	
7 前払費用		27,041		27,420	
8 短期貸付金		59,550		40,667	
9 未収入金	※6	32,906		78,121	
10 繰延税金資産		53,538		65,046	
11 その他	※6	16,378		22,872	
貸倒引当金		△3,850		△23,503	
流動資産合計		1,193,424	24.1	1,949,563	34.4
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	※4	1,064,524		1,044,950	
2 車両運搬具		48		—	
3 工具器具備品		89,832		109,797	
4 土地	※4	729,631		729,631	
有形固定資産合計		1,884,036	38.0	1,884,378	33.2
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		92,133		47,300	
2 その他		8,882		8,451	
無形固定資産合計		101,015	2.0	55,752	1.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年 3月31日)		当事業年度 (平成18年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産	※ 4				
1 投資有価証券		202,748		233,557	
2 関係会社株式		274,244		437,318	
3 出資金		2,410		2,420	
4 長期貸付金		21,500		20,090	
5 長期前払費用		3,849		5,900	
6 繰延税金資産		298,344		211,857	
7 長期未収入金		8,379		43,739	
8 滞留債権		397,170		333,959	
9 差入保証金		181,841		144,402	
10 保険積立金		457,823		259,875	
11 長期性預金		—		300,000	
12 その他		7,210		14,020	
貸倒引当金	△118,563		△235,793		
投資その他の資産合計	1,736,960	35.1	1,771,348	31.3	
固定資産合計	3,722,012	75.1	3,711,479	65.5	
Ⅲ 繰延資産					
1 社債発行費	40,071		3,830		
繰延資産合計	40,071	0.8	3,830	0.1	
資産合計	4,955,507	100.0	5,664,872	100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年 3月31日)		当事業年度 (平成18年 3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1			15,576		14,757	
2			258,000		258,000	
3	※4,6		267,676		30,000	
4	※4		79,480		49,720	
5	※6		89,125		102,257	
6			34,477		44,735	
7			218,863		161,866	
8			31,114		30,511	
9			—		2,030	
10			9,032		5,181	
11			13,135		13,494	
12			84,963		90,768	
13			1,605		3,454	
			流動負債合計	22.3	806,778	14.2
II 固定負債						
1	※4		1,434,000		1,176,000	
2	※4		149,400		99,680	
3	※6		79,016		63,241	
4			52,878		19,842	
			固定負債合計	34.6	1,358,763	24.0
			負債合計	56.9	2,165,541	38.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年 3月31日)		当事業年度 (平成18年 3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※ 2		865, 473	17. 4	891, 399	15. 7
II 資本剰余金						
(1) 資本準備金		245, 973		271, 898		
(2) その他資本剰余金						
1 資本金及び資本準備金 減少差益		838, 200		838, 200		
2 自己株式処分差益		—		959, 709		
資本剰余金合計			1, 084, 173	21. 8	2, 069, 808	36. 5
III 利益剰余金						
(1) 任意積立金						
1 特別償却準備金		5, 689		4, 166		
2 別途積立金		100, 000		100, 000		
(2) 当期末処分利益		205, 181		477, 637		
利益剰余金合計			310, 871	6. 3	581, 804	10. 3
IV その他有価証券評価差額金			△52, 025	△1. 0	△43, 680	△0. 7
V 自己株式	※ 3		△71, 330	△1. 4	—	—
資本合計			2, 137, 162	43. 1	3, 499, 331	61. 8
負債・資本合計			4, 955, 507	100. 0	5, 664, 872	100. 0

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	
I 売上高						
1 アウトソーシング収入		1,586,216		2,451,492		
2 エフアンドエムクラブ収入		1,416,075		1,312,390		
3 不動産賃貸収入		136,581		124,661		
4 その他サービス収入		51,207	3,190,081	156,033	4,044,577	100.0
II 売上原価						
1 アウトソーシング収入原価		410,644		434,265		
2 エフアンドエムクラブ収入原価		371,454		401,484		
3 不動産賃貸収入原価		76,775		79,214		
4 その他サービス収入原価		8,892	867,768	13,450	928,416	23.0
売上総利益			2,322,313		3,116,161	77.0
III 販売費及び一般管理費						
1 荷造運送費		14,272		25,309		
2 役員報酬		55,600		58,485		
3 給料手当		656,743		641,642		
4 賞与		88,082		80,911		
5 法定福利費		113,251		120,040		
6 福利厚生費		27,697		21,899		
7 旅費交通費		116,410		136,672		
8 通信費		69,106		72,327		
9 消耗品費		15,758		33,403		
10 広告宣伝費		—		161,464		
11 業務委託料		—		114,378		
12 租税公課		24,478		27,437		
13 支払地代家賃		87,220		84,182		
14 支払手数料		70,888		98,289		
15 採用費		7,956		25,273		
16 減価償却費		38,457		34,397		
17 貸倒引当金繰入額		68,114		115,987		
18 賞与引当金繰入額		75,490		82,610		
19 その他		274,484	1,804,013	300,351	2,235,065	55.2
営業利益			518,299		881,095	21.8



区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1 受取利息		176		2,520		
2 貸付金利息		3,062		1,981		
3 受取配当金		1,248		1,362		
4 保険手数料収入		896		377		
5 受取業務手数料		—		1,115		
6 除斥配当金受入益		1,100		—		
7 雑収入		3,124	9,608	612	7,969	0.2
V 営業外費用						
1 支払利息		13,626		8,222		
2 社債利息		21,191		19,968		
3 社債発行費償却		38,795		36,241		
4 新株発行費		791		2,954		
5 自己株式処分費用		—		11,698		
6 雑損失		6,205	80,611	1,155	80,241	2.0
経常利益			447,297		808,823	20.0
VI 特別利益						
1 投資有価証券売却益		—		6,994		
2 退職年金保険解約返戻金		2,435		—		
3 偶発損失引当金戻入益		—	2,435	32,122	39,116	1.0
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	※1	6,137		23,651		
2 投資有価証券売却損		—		35		
3 投資有価証券評価損		—		1,352		
4 貸倒引当金繰入額		40,794		118,230		
5 偶発損失引当金繰入額		34,766		—		
6 保険契約解約損		—		71,185		
7 関係会社株式評価損		247,231		5,000		
8 棚卸資産評価損		45,750	374,679	6,810	226,266	5.6
税引前当期純利益			75,053		621,674	15.4
法人税、住民税及び事業税		208,460		258,118		
法人税等調整額		△227,225	△18,765	69,251	327,369	8.1
当期純利益			93,818		294,304	7.3
前期繰越利益			111,363		183,333	
当期末処分利益			205,181		477,637	

## (3) 利益処分案

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月 日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			205,181		477,637
II 任意積立金取崩高 特別償却準備金取崩高		1,523	1,523	—	—
合計			206,705		477,637
III 利益処分量 配当金		23,372	23,372	60,997	60,997
IV 次期繰越利益			183,333		416,640

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品・仕掛品 月次総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～42年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～24年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～42年 工具器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 商法の規定する最長期間(3年間)に 毎期均等額を償却しております。 (2) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	(1) 社債発行費 同左 (2) 新株発行費 同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、 一般債権については、貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>従来、貸倒懸念債権等特定の債権に関する個別回収可能性の見積りについては、当社における過年度の回収実績を参考にして設定しておりましたが、当事業年度より金融商品会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第14号）114に述べられている簡便法を採用しております。この結果、従来の方法に比較して、税引前当期純利益は40,794千円減少しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 偶発損失引当金 営業取引により発生する可能性の高い偶発損失に備えるため、その偶発損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>—</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 偶発損失引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針 主に当社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ① ヘッジ手段 金利スワップ ② ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損にかかる会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
—————	<p>(1) 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「広告宣伝費」及び「業務委託料」は、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「広告宣伝費」及び「業務委託料」の金額は、それぞれ、13,730千円、45,130千円であります。</p> <p>(2) 前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取業務手数料」は連結財務諸表及び財務諸表ともに営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「受取業務手数料」の金額は、965千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>(滞留債権)</p> <p>投資その他の資産の「滞留債権」に含まれる業務委託料未収入債権173,830千円に関し、平成15年3月25日に大阪地方裁判所において、支払請求訴訟を債務者に対して提起しております。</p> <p>当期末におきまして未だ判決は出ておりませんが、当社といたしましては、上記滞留債権の回収可能性が滞留期間の経過に伴い劣化することに鑑み、上記滞留債権に対して、偶発損失引当金の設定(34,766千円)を行っております。</p> <p>今後も引き続き、民事訴訟及び債務者に対する差押え等の法的手段による債権回収を図ってまいります。その進展状況によりましては、来期以降、上記偶発損失引当金の設定額を上回る損失が生じる可能性があります。</p>	<p>(滞留債権)</p> <p>投資その他の資産の「滞留債権」に含まれる業務委託料未収入債権173,830千円に関し、平成15年3月25日に大阪地方裁判所(以下、地裁と略します。)において、支払請求訴訟を債務者に対して提起してはいましたが、平成17年11月10日に地裁において原債権の内173,830千円とこれに対する年6分の割合による金利の支払を債務者に命ずる判決が言渡されました。これに対して被告債務者が大阪高等裁判所(以下、高裁と略します)に控訴申立てを行ったため、当社は上記地裁判決に基づき債務者に対する差押え等の法的手段による債権回収を図ってまいりました。</p> <p>このような経緯において、高裁より和解勧告がなされ、当社といたしましては、早期かつ確実な回収を重視し、和解に応ずることといたしました。</p> <p>和解内容の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 当社に対する支払総額 105,030千円</p> <p>(2) 支払方法</p> <p>①平成18年4月～5月支払一時金 66,669千円</p> <p>②平成26年11月末までの長期分割払金 38,360千円</p> <p>上記和解内容に対応して、当社といたしましては、従来計上してございました偶発損失引当金112,990千円を取り崩すと共に、親会社における債権放棄予定額及び長期分割払金に対して106,463千円の貸倒引当金を設定しております。これにより来期以降本件に関連して新たに発生する損失はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 415,055千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 401,407千円
※2 会社が発行する株式の総数 普通株式 42,000株 発行済株式の総数 普通株式 12,402株	※2 会社が発行する株式の総数 普通株式 504,000株 発行済株式の総数 普通株式 152,493株
※3 自己株式 当社が保有する自己株式の数 普通株式 716株	※3 _____
※4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 1,041,374千円 土地 729,631千円 投資有価証券 106,463千円 <u>合計 1,877,468千円</u>  担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 90,000千円 一年以内返済予定長期借入金 79,480千円 長期借入金 149,400千円 社債 1,004,000千円 <u>合計 1,322,880千円</u>	※4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 1,016,718千円 土地 729,631千円 投資有価証券 114,635千円 <u>合計 1,860,984千円</u>  担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 30,000千円 一年以内返済予定長期借入金 49,720千円 長期借入金 99,680千円 社債 994,000千円 <u>合計 1,173,400千円</u>
5 保証債務額 120,000千円	5 保証債務額 120,000千円
※6 関係会社に対する債権・債務 売掛金 15,950千円 未収入金 3,619千円 立替金 78千円 未払金 12,142千円 短期借入金 147,676千円 預り保証金 2,208千円	※6 関係会社に対する債権・債務 売掛金 15,084千円 未収入金 3,023千円 立替金 130千円 短期貸付金 2,358千円 未払金 15,119千円 預り保証金 1,891千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 差入保証金 6,137千円 計 6,137千円	※1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 差入保証金 16,468千円 建物撤去費用 1,488千円 工具器具備品 3,677千円 長期前払費用 1,970千円 車両運搬具 48千円 <u>計 23,651千円</u>

① リース取引

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 当社のリース取引はすべて、企業の事業内容に照らして重要性の乏しいリース取引でリース契約1件当たりリース料総額が300万円未満であるため、注記すべき事項はありません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左

② 有価証券

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金否認額 34,580千円	賞与引当金否認額 36,942千円
貸倒引当金繰入限度超過額 1,567千円	貸倒引当金繰入限度超過額 8,978千円
一括償却資産償却限度超過額 649千円	一括償却資産償却限度超過額 3,056千円
未払事業税否認額 16,011千円	未払事業税否認額 14,842千円
未払事業所税否認額 730千円	未払事業所税否認額 1,226千円
繰延税金資産合計 53,538千円	繰延税金資産合計 65,046千円
(長期) 繰延税金資産	(長期) 繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額 109,625千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 114,621千円
土地建物固定資産税等相当額 8,085千円	土地建物固定資産税等相当額 7,953千円
投資有価証券評価損否認額 6,628千円	投資有価証券評価損否認額 7,178千円
一括償却資産償却限度超過額 393千円	一括償却資産償却限度超過額 2,662千円
偶発損失引当金否認額 21,521千円	偶発損失引当金否認額 8,075千円
棚卸資産評価損 18,620千円	棚卸資産評価損 2,771千円
関係会社株式評価損 100,623千円	関係会社株式評価損 102,658千円
その他有価証券評価差額金 35,707千円	その他有価証券評価差額金 29,979千円
(長期) 繰延税金資産合計 301,204千円	(長期) 繰延税金資産小計 275,901千円
(長期) 繰延税金負債	評価性引当額 △62,213千円
特別償却準備金 △2,859千円	(長期) 繰延税金資産合計 213,687千円
(長期) 繰延税金負債計 △2,859千円	(長期) 繰延税金負債
(長期) 繰延税金資産の純額 298,344千円	特別償却準備金 △1,830千円
	(長期) 繰延税金負債計 △1,830千円
	(長期) 繰延税金資産の純額 211,857千円



前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
税務上の繰越欠損金の利用 $\Delta 78.9$	貸倒引当金評価性引当額 10.0
前期末認識賞与引当金認容額 $\Delta 44.5$	住民税均等割額 1.3
留保金課税額 37.6	交際費等永久に損金算入されない項目 1.0
住民税均等割額 12.0	その他 $\Delta 0.4$
交際費等永久に損金算入されない項目 4.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>52.6%</u>
その他 3.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u><math>\Delta 25.0\%</math></u>	

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	182,882.25円	1株当たり純資産額	22,947.49円
1株当たり当期純利益金額	8,321.93円	1株当たり当期純利益金額	2,019.81円
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	8,201.28円	1株当たり当期純利益金額	1,971.33円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	93,818	294,304
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	93,818	294,304
期中平均株式数(株)	11,273	145,708
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加額(株)	165	2,887
(うち新株予約権(株))	(165)	(2,887)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>平成17年2月23日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成17年5月20日付をもって、普通株式1株を3株に分割いたしました。</p> <p>(2) 分割の方法 平成17年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>(3) 分割により増加する株式数 普通株式 24,804株</p> <p>(4) 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>(5) 会社が発行する株式の総数 平成17年5月20日をもって当社定款を変更し、会社が発行する株式の総数を42,000株から126,000株に変更いたしました。</p> <p>当該株式分割が、前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>									
<table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 59,177.72円</td> <td>1株当たり純資産額 60,960.75円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失金額 467.66円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 2,773.97円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2,733.76円</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 59,177.72円	1株当たり純資産額 60,960.75円	1株当たり当期純損失金額 467.66円	1株当たり当期純利益金額 2,773.97円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2,733.76円
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 59,177.72円	1株当たり純資産額 60,960.75円								
1株当たり当期純損失金額 467.66円	1株当たり当期純利益金額 2,773.97円								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2,733.76円								